

第4回豊明市下水道事業経営検討委員会議事録

- 1 日 時 2024（令和6）年12月23日（月）午後2時～午後3時30分
- 2 会 場 豊明市役所 新館1階 会議室4
- 3 出席者 委 員 6名出席 1名欠席
事務局 経済建設部長、下水道課長、下水道課長補佐兼工務担当係長、
業務担当係長、業務係員
傍聴者 0名
- 4 議 事 （1）下水道使用料見直しの必要性について

5 議事内容

■小浮市長あいさつ

本日は、お忙しい中ご出席いただきありがとうございます。

すでに経営検討委員会においては、下水道処理区域の整備方針について、合併浄化槽を使用していく方々に対する補助も併せて、答申をいただいております。

次の段階としては、使用料をどういった体系にしていくなかということです。

今年の元日に能登で地震がありましたが、そのときにも下水道は大きなダメージを受けました。本市の下水道事業においても、耐震化を進めていく必要があります。また、下水道管の老朽化が進んでおり、維持していくための工事も必要になります。我々は、皆様が安心して下水道を利用できる状態にするという責務がありますので、そのために必要な工事を行っていかねばなりません。

これらの状況を踏まえた上で、下水道使用料をどういった設定にするべきかを各方面の専門的な立場からご意見を賜りたいと考えております。よろしく願いいたします。

■諮問

市長から委員長に諮問書を手渡し

■議事

（1）下水道使用料見直しの必要性について

事務局より資料に基づき説明

●質疑

委 員 一般会計からの繰入金は1年間でどれくらいあるのか。
事務局 繰入金にも複数の種類がある。3条の収益的収入として約2億7,400万円、4条の資本的収入として2億6,400万円、全体額としては約5億3,800万円。

委 員 資料では3条の収益的収支についてのみ記載されており、4条の資本的収

支についての記載がない。複雑な部分ではあるが、資料として記載は必要だと思う。

- 委員
事務局
委員
委員
委員長
事務局
- 1 ページ目について。令和 4 年から 5 年にかけて水量が減少した理由は、人口減少に伴って減少したと考えている。
グラフの見せ方というのは難しいが、区域内人口の減少幅以上に使用料対象水量の減少幅が大きいように見える。
また、資料に水量のデータが直近 3 年分しか記載されていない。下水道事業の統合など特殊な事情があるため 3 年分だけ記載したのだと思うが、その水量の減少がトレンドなのか特殊性を持つものなのかを判断するためにも、もう少し前からのデータが見たい。
実際のところ、区域内人口 1 人あたりの水量に大きな変動はないのか。令和 4 年が 1 人あたり約 96 m³、令和 5 年が 1 人あたり約 95 m³。
また、人口減少以外の変動として、上水道の給水量が愛知中部水道企業団管内の全市町で減少しているというデータがある。
- 委員
事務局
- 4 ページ目について。原則「雨水公費・汚水私費」だと説明があったが、表中『雨水の排除』における、『生活環境の改善』が私費負担に分類されている。これは何を指しているのか。
合流式下水道を採用している自治体であれば、『雨水の排除』であつても一部私費負担することが想定されるかと思う。つまり、分流式下水道である本市の場合、この項目はずっと 0 円ということになる。
- 委員
事務局
- 7 ページ目について。豊明市は従量使用料の排出量区分の数が多いと思うが、他市町との比較などは次回以降に出てくるのか。
次回以降を予定している。
- 委員
事務局
- 既存污水管の老朽化について、整備した年度で表にされているが、その管路の更新や耐震化についてはどのような状況なのか。
資料では、現状だけを示したものになる。現在ストックマネジメント計画を進めていて、毎年区域を決めて調査をして、順番に直したり、耐震化を進めていく流れになっている。
まだ全ての調査が終わっていないため、進捗について明確には言えない状態である。
- 委員
事務局
- 今後の話になると思うが、使用料について検討する上では、その計画とそれに伴う費用についても含めて考えなければならない。法定耐用年数である 50 年を経過すると更新費用がかかってくる。
また、重要施設に係る管路の耐震化も進めていかなければならないかと思う。
50 年経過したからといってすぐに管路の更新をするわけではなく、管路の長寿命化をしたり、長持ちするよう維持したりしながら使っている。
管路の耐震化や更新などの工事をしていくと 4 条資本的支出の予算が増えていくことになるが、4 条で積みあがった資産は、減価償却費として 3

委員長 条の使用料対象経費に平準化した状態で費用がかかってくる。
 事務局 50 年は一つの目安ということかと思う。豊明団地の方はすでに 50 年以上経過しているが、今のところ特に問題はないか。
 委員長 危険度が高いと思われる箇所はすでに管更生工事を行っている。

委員 3 条と 4 条の違いが分かりにくい。
 事務局 3 条収益的支出は、維持管理などに必要な支出のことを指している。4 条資本的支出は、管路の工事など建設に係る支出のことを指している。
 委員長 維持管理と設備投資の違いというイメージかと思う。

委員長 資料の 5 ページの使用料対象経費の表は 3 条のことだと説明があったが、ここで言う資本費とは何の費用を指しているのか。
 事務局 減価償却費と企業債の利息。
 委員長 その資本費と維持管理費を合わせた 7 億 2,870 万円が使用料対象経費となる支出で、収入が下水道使用料の 6 億 1,250 万円。不足する 1 億 1,620 万円を今後どうしていくかという話になる。下水道使用料をどの程度増やせば不足分を補えるのか。
 事務局 約 20%増やすと経費回収率が 100%ぐらいになるという計算。

委員 今日の資料からは現状についての説明があったが、使用料をどうしていくかを考える上では、使用料算定期間トータルの費用がどれくらいなのかが分からないと次のステップの議論には進めないかと思う。
 事務局 それに付随して、資料の 2 ページ目。令和 4 年から 5 年の污水处理費の増加要因として、流域下水道管理運営費負担金が増加したという説明があったが、その他の要因はなかったのか。
 委員 例えば、電気代の値上がりや、人件費の値上がりやそれに伴う工事費の値上がりもあると思うが、その辺りの影響はそんなになかったのか。
 事務局 污水处理費全体の増加額と流域下水道管理運営費負担金の増加額が近い数値であったため、令和 5 年度の主な増加要因としてあげた。
 委員 諸々の値上げの影響を受けていないわけではない。また、流域下水道管理運営費負担金も電気代などの値上げの影響は大きく受けている。
 委員長 今後必要となる費用の予測も入れながら使用料について考えなければならない。